

事務事業マネジメントシート（平成31年度目標設定）

事務事業No.

100112

事務事業名		小学校教育用コンピュータ設置事業			目標設定日	平成31年3月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実		課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実		係	学校教育係
				内線電話	418・419	
予算 体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		未計上	
	項	2項	小学校費		実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	児童	I C T を活用した学習の充実を図る。
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。	
平成31年度の活動指標 アウトプット	活動内容	活動量
	教育用コンピュータ等保守委託	一式
	教育用コンピュータ等借上	一式

事務イン事業インプラットメント	項目	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円	82,184,000	63,681,000
		補正予算	円		—
		合計	円	82,184,000	63,681,000
	決算(見込)額 A	円	68,357,628	63,681,000	—
	財源内訳	国庫支出金	円		
		県支出金	円		
		市債	円		
		その他特定財源	円		
	H31は予算額	一般財源	円	68,357,628	63,681,000
正規職員数		人	0.18	0.18	0.13
人件費 B		円	1,160,820	1,158,120	836,420
総事業費 A+B		円	69,518,448	64,839,120	53,590,420
市民1人当たりコスト		円	1,610	1,516	1,253

事務事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業	部・局	教育委員会事務局
		課・室	学校教育課
		係	学校教育係